

GIGAスクール構想を活用して、 いかに子どもたちの未来を切り拓くか

コアネット教育総合研究所
所長 松原 和之

はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響で5月まで休校を余儀なくされる学校も多くなりました。小中学校にとっては新年度のスタートダッシュはとても大事です。出鼻をくじかれた思いの先生はたくさんいらっしゃるのではないのでしょうか。このような中で俄然注目を集めているのがe-learning(イーラーニング、主にインターネットを利用した学習形態)です。

学校に集まって授業ができないのであれば、ICTを活用することで、児童・生徒が自宅にしながら授業を実施してしまおうということです。学校によって方法は様々です。児童・生徒がパソコンやタブレット端末で学習アプリを使って自習する、学校の先生がオリジナルに作った動画を配信して児童・生徒がそれを見て学習する、複数の児童・生徒と先生が同時双方向に通信ができるアプリを使って疑似授業を実施するなどです。

いずれにしても、うまくe-learningが実現で

きた学校はそれほど多くはありません。実現できた学校とそうでない学校を分けた違いは何でしょうか。それは、これまでにICTを活用していたかどうかです。緊急休校になったからという理由で急に準備し始めても、直ぐには対応できません。児童・生徒側の環境整備も課題がありますが、もっと大きな原因は学校側の環境整備および教員のスキルが壁になって直ぐに対応できないのです。

◇ GIGAスクール構想とは何か

「Society 5.0時代に生きる子どもたちの未来を見据え、児童生徒向けの1人1台学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する」

これは、2019年度に政府から打ち出された「GIGAスクール構想」のポリシーです。2019年12月には補正予算として2,318億円もの予算が盛り込まれ、政府の本気度が分かります。2020年度には、希望する全ての小・中・高等学

校、特別支援学校の校内LAN整備を支援するため、整備費用の2分の1を補助することを打ち出しています。そして、2023年度までには、小中全学年で1人1台の学習者用端末の導入を実現する計画で、1人あたり最大4.5万円の補助金を支給することになっています。

今回の緊急休校騒ぎで、学習用端末の必要性が強く認識され、5年かけて整備する予定だった1人1台学習用端末の計画を前倒ししようという議論も出ているそうです。これが実現すれば、今回のような緊急の休校の時でも慌てずにe-learningが実施できるかもしれません。

❧ GIGAスクール構想を活用して何を 目指すのか

さて、GIGAスクール構想の「GIGA」は最初私も誤解していましたが、通信速度などで使うギガビットの意味ではありません。「Global and Innovation Gateway for All」の略だそうです。「誰一人取り残すことなく子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現に向けた施策」というコンセプトを表しているとのことでした。

子どもたちの学びを中心に考えると、「個別最適化」と「創造性」がキーワードになると思います。私はここに「主体的・対話的で深い学び」の実現をキーワードとして追加したいと考えています。

ICTの導入は、機器を整備することが目的ではなく、あくまでも子どもたちの学びの効率や

効果を上げることです。そして、そのための教員の負担の減少が次の目的です。

自治体として、学校として、GIGAスクール構想にともなう予算を活用して、いかに子どもたちの学びを高度化できるか、教員の負担を軽減できるか、そこがとても大切なポイントです。

❧ GIGAスクール構想を活用した学びの 高度化を実現する要因

予算を活用して校内LAN環境と1人1台学習端末を得たとしましょう。さて、それをどう子どもたちの学びにつなげますか。

そのビジョンが明確になっていないと、この構想はきっと失敗に終わります。モノだけ溢れて、でもうまく活用できない。子どもたちの学びには何も効果を為さない。過去にもそんな政策がたくさんありました。

全国的にそんな状況になっても、自分の市町村だけは、自分の学校だけは成功に導きたい。そんな気持ちをお持ちの方は、この先を読み続けてください。

GIGAスクール構想を活用して児童・生徒の学びの高度化を実現する。その成功の要因は次の3つです。

- ①機器整備前にビジョンを策定する
- ②機器は学びの視点から選定する
- ③現場で利活用する教員のスキルを上げる

❧ 機器整備前にビジョンを策定する

自治体の担当者の方なら誰しも、予算の申

請をしなければならぬので慌てて計画を立てて、あとから後悔した経験があると思います。今回も同じです。子どもたちの学びにとってICT活用はとても大切な要素です。使い方次第で、その効果は100にもゼロにもなります。いや、マイナスにすらなるかもしれません。そして、一度高価なモノを整備してしまったら後には引けません。

まずは、先の先まで見通して整備計画を立ててください。そして、機器を中心に考えるのではなく、子どもたちの学びを中心に考えてください。ICTを導入することによって、どんな学びを実現したいですか。整備された後の学習はどのように展開されていますか。教員は何をし、児童・生徒たちは何をしていますか（どのような学び方をしていますか）。そのイメージをつけてください。そして、その学びを通じて、児童・生徒たちは何を身につけていますか、何ができるようになっていきますか。

「個別最適化された学び」が示すイメージを統一して持ちましょう。子どもたちが身につける「創造性」とはどんなものですか。このICT導入を通じて「主体的・対話的で深い学び」が実現されていますか。

始めにビジョンを描き、それを共有しなければなりません。

❧ 機器は学びの視点から選定する

今回のGIGAスクール構想では、学習用端末は1台当たり4.5万円の補助が出ます。そうすると、各メーカーがこぞって4.5万円パックを用

意します。そして、自治体や学校としては、お得そうなパックを選びます。「タブレット本体だけでなく、基本アプリまで付属して予算内に収まるぞ」。そんな選定基準になってしまいます。

Chromebookは本体価格が安いですが、4.5万円という予算上限がつくと、選ばれがちです。でも、本当に実現したい学びに適したデバイスなのではないでしょうか。iPadも古いモデルや低スペックのモデルであれば4.5万円ですべて出てくるかもしれませんが、「iPadがこの値段ならお得だね」。そんな選び方になったら本末転倒です。

別に、Chromebookが悪いとかiPadがダメとか言っているわけではありません。Windowsマシンも含めて、OSやデバイスには一長一短あります。自分たちが実現したい学びに合う学習用端末はどれなのか、きちんと検証しましょう、ということをお勧めしています。

❧ 教員のスキルを上げる

ここまで色々書いてきてこう言うのも何ですが、ICTの導入は現場の教員のスキルによって全てが決まります。導入したICT機器を「宝の持ち腐れ」にしてしまうのは教員です。しかし、責任は個々の教員にはありません。研修等の教育体系を整備するのは自治体や学校の責任です。GIGAスクール構想の予算措置では、研修費用は入っていません。そこは各自治体で予算を組まなければなりません。「ICT活用指導教員」を認定し、外部の専門家が指導教員に研修を施し、指導教員が他の教員に研修を实

施するような体系を構築すべきでしょう。ただし、ICT機器操作スキルであれば外部の専門家に任せれば研修ができますが、私はそれだけでは足りないと考えています。教えるべきは、ICTを活用したビジョン実現です。機器の操作だけ教えても子どもたちへの学習効果は保証されません。ICT活用を通じてどのような学びを実現したいか、子どもたちに何を身につけさせたいか、何ができるようになってほしいか。そこから始めてスキルにつなげるような研修テキストやガイドを予め作っておくべきでしょう。

㊦ おわりに

ここまで、GIGAスクール構想の予算を活用していかにか学校のICT化を実現するかを書いてきましたが、私が言いたいことは、とにかくモノありきではなく、子どもたちの学びありきということです。そして、その鍵を握っているのは教員です。教員たちがその気になるためには、「とにかくICT化を進める」という目標ではなく、子どもたちの学びがこれまで以上に高度化するのだということ、そして、それを実現するための方法として教員に新たな負担を強いるのではなく、むしろ負担が軽減されるのだということを知ってもらうことが大切です。ICTを活用しなければ実現できない学びがある

からこそ、ICTに頼るのです。それはきっと「子どもたちの未来を拓く学び」なんだと思います。ご自身の自治体や学校における「子どもたちの未来を拓く学び」とは何でしょうか。そのことを考えることこそ、GIGAスクール構想を成功させる唯一の道です。この拙論が子どもたちの未来につながる一助となれば幸いです。

著者

コアネット教育総合研究所
所長 松原 和之



一橋大学社会学部で久富善之先生に師事し教育社会学を学ぶ。卒業後は、企業の経営企画部門、三和総合研究所のコンサルタントを経験し、2000年よりコアネット教育総合研究所主席研究員、2003年より同所長。数多くの学校改革支援プロジェクトを手掛け、先生方と一緒に学校を変革してきた実績を持つ。専門分野は、広報・生徒募集改革、カリキュラム改革、授業改革を始めとする学校経営全般。

主な論文：『私学経営におけるEdTechの可能性』（2019年）、『アクティブ・ラーニングの実践とルーブリック評価』（2016年）、『グローバル社会で活躍できる人材を育てる学校づくり』（2014年）、『カリキュラム・マネジメント～理念とビジョンに沿ったカリキュラムづくり』（2008年）

コアネット教育総合研究所では、GIGAスクール構想を活用して教育改革を進める自治体や学校へのアドバイスをを行っています。電話や電子メールでの相談も受け付けておりますので、お気軽にお問い合わせください。

ご相談窓口：コアネット教育総合研究所 新教育推進室 担当：岡田、川田

電話 045-914-3005 e-mail info@core-net.net URL <https://core-net.net/>